

**貸借対照表**  
(2025年3月31日現在)

単位：千円

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,220,272	流動負債	3,217,199
現金及び預金	16,479	買掛金	75,714
売掛金	457,937	工事未払金	113,871
商用品	4,977	未払金	1,046,236
未成工事支出金	29,677	未払費用	10,242
貯蔵品	5,842	未払法人税等	1,109,675
短期貸付金	3,400	未払消費税等	104,183
未収入金	88,447	前受金	252,877
前払費用	10,535	預り金	53,504
預け金	7,602,975	賞与引当金	444,952
		特別退職引当金	5,940
固定資産	11,998,043	固定負債	6,934,114
有形固定資産	11,711,849	長期借入金	5,900,000
建築物	9,830,926	預り保証金	494,161
構築物	1,505,862	退職給付引当金	199,344
機械装置	96,108	役員退職慰労引当金	6,600
車両運搬具	122,450	繰延税金負債	334,008
工具器具備品	330,113	負債合計	10,151,313
リース勘定	2,663,678	(純資産の部)	
土地	5,560,243	株主資本	10,067,001
リース資産	6,566	資本金	1,123,500
減価償却累計額	△ 8,404,100	資本剰余金	215,217
無形固定資産	5,239	資本準備金	145,217
ソフトウェア	3,434	その他資本剰余金	70,000
設備利用権	1,804	利益剰余金	8,728,284
投資その他の資産	280,954	利益準備金	150,412
投資有価証券	60	その他利益剰余金	8,577,871
長期前払費用	552	圧縮記帳積立金	1,276,704
敷金	59,999	別途積立金	577,493
前払年金費用	199,912	繰越利益剰余金	6,723,673
その他の投資等	20,430	純資産合計	10,067,001
資産合計	20,218,315	負債・純資産合計	20,218,315

# 損 益 計 算 書

自 2024年 4月 1日  
至 2025年3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		8,875,679
売上原価		7,151,629
売上総利益		1,724,050
販売費及び一般管理費		466,147
営業利益		1,257,903
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,542	
その他	2,524	13,067
営業外費用		
支払利息	56,001	
その他	2,522	58,523
経常利益		1,212,446
特別利益		
固定資産売却益	3,427,622	
事業譲渡益	981,745	
その他	34,312	4,443,680
特別損失		
分割関連費用	50,952	
減損損失	11,566	
その他	6,540	69,059
税引前当期純利益		5,587,067
法人税、住民税及び事業税	1,803,741	
法人税等調整額	△ 88,886	1,714,854
当期純利益		3,872,213

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 47～50年

構築物 30～40年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、のれんの償却については5年均等償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

##### (2) 特別退職引当金

従業員の特別な退職給付に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社では保険事業、不動産・建築事業、ビジネスサポート事業、ゴルフ場運営事業を主な事業としております。当該事業にて発生する収益のうち、工事契約に係るものは、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識することとしております。ただし、工期が短い工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、商品の販売に係るものは、引渡し時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、引渡し時点で収益を認識しております。

保険代理店業務、不動産売買の仲介、その他のサービスに係る収益は、顧客への役務提供時点で充足されると判断し、収益を認識しております。

II. 貸借対照表等に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 7,786,210千円  
短期金銭債務 795,103千円 長期金銭債務 5,900,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

III. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、圧縮記帳積立金であります。

(2) グループ通算制度の適用

三菱ケミカルグループ(株)を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(法人税及び地方税法の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理)

当社は、グループ通算制度を適用しており、法人税及び地方税法の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理について、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

IV. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高(注1)
親会社	三菱ケミカル(株)	被所有 直接 100%	各種機能分担業 務、役員の兼任他	オフィスサービス等機能 分担業務他(注2)	3,230,903	売掛金	137,182
親会社の親会 社	三菱ケミカルグ ループ(株)	被所有 間接 100%	グループ通算制度 の適用他  資金の貸付/借入	グループ通算制度に 伴う通算税効果額	695,540	未払金	695,542
				預入資金の預入れ (純額)	7,111,909	預け金	7,602,975
				借入金の返済	-	長期借入金	5,900,000
				支払利息	56,001	未払費用	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高(借入金を除く)には消費税等を含めております。

(注2) 機能分担業務及び建築案件の受注に係る業務についての価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

V. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額 86,101円62銭  
一株当たり当期純利益 33,118円48銭

VI. 重要な後発事象に関する注記

(不動産事業の一部及び不動産の吸収分割)

当社は、2025年4月1日付にて、三菱ケミカル(株)の100%出資子会社である(株)芝リアルエステートへ不動産事業(不動産賃貸・管理業務)の一部及び当該事業に関連し当社が保有する不動産を吸収分割により承継いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

不動産の賃貸・管理事業の一部及び当該事業に関連し当社が保有する不動産

(2) 会社分割日

2025年4月1日

(3) 会社分割の方式

当社を分割会社とし、(株)芝リアルエステートを承継会社とする吸収分割

(4) 会社分割に係る割当の内容

承継会社である(株)芝リアルエステートは三菱ケミカル(株)の100%出資子会社であるため、本会社分割は無対価分割とし、(株)芝リアルエステートから当社への株式の割当てその他金銭等の交付を行いません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は保有不動産の賃貸・管理業務を行ってまいりましたが、三菱ケミカルグループ(株)が発表した「KAITEKI Vision35・新中期経営計画2025」における事業の選択と集中の方針に基づき、保有資産の適正化(アセットライト)を図ることに加え、不動産の経年変化に伴う修繕費の増加を防止する観点から、当社が保有する不動産を含む不動産事業の一部を(株)芝リアルエステートへ吸収分割により承継した上で、三菱ケミカル(株)が(株)芝リアルエステートの株式全てを(株)日本エスコに譲渡することが適切と判断し、今回の決定に至りました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

(退職給付制度の移行)

当社は、2025年4月1日付に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行することにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

これにより、翌事業年度において、13,933千円の特別利益が発生します。

(資本金の減少)

当社は、2025年2月19日開催の取締役会において、2025年2月21日開催の臨時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議し、同臨時株主総会で承認可決されており、2025年4月1日を効力発生日として以下のとおり資本金の額が250,000千円まで減少しております。

1. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

2025年2月19日時点の資本金の額1,123,500千円のうち、873,500千円を減少し、250,000千円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済み株式総数の変更は行わず、資本金の額を減少するものです。減少する資本金の額873,500千円を繰越利益剰余金に振替えることといたします。

(3) 資本金の額の減少の日程

取締役会決議日	2025年2月19日
臨時株主総会決議日	2025年2月21日
債権者異議申述期間最終日	2025年3月26日
減資の効力発生日	2025年4月1日

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。